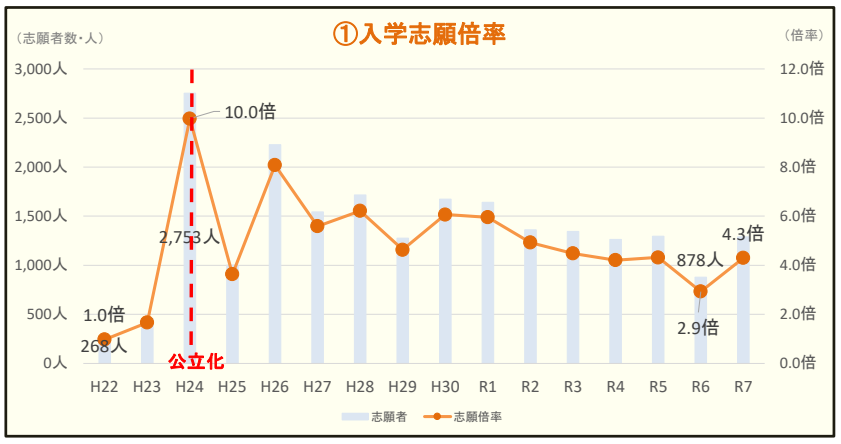
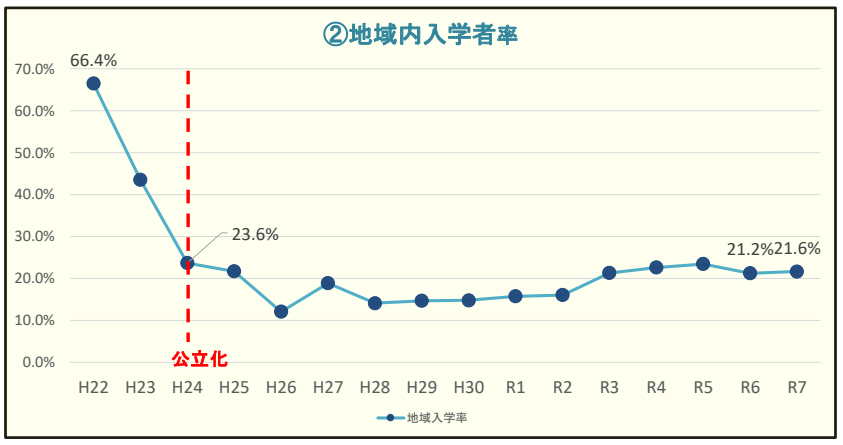
公立鳥取環境大学	設立団体	開学年	法人設立年
	鳥取県、鳥取市	平成13年	平成24年

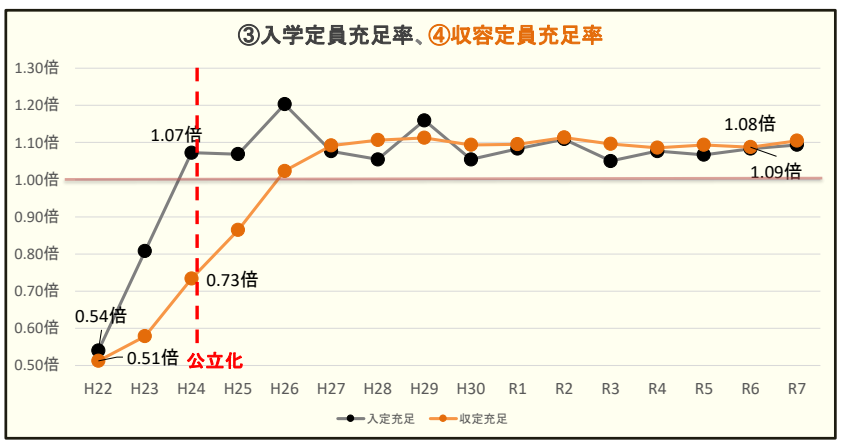
Ⅰ．公立化効果（地域への貢献度合い）に関する指標

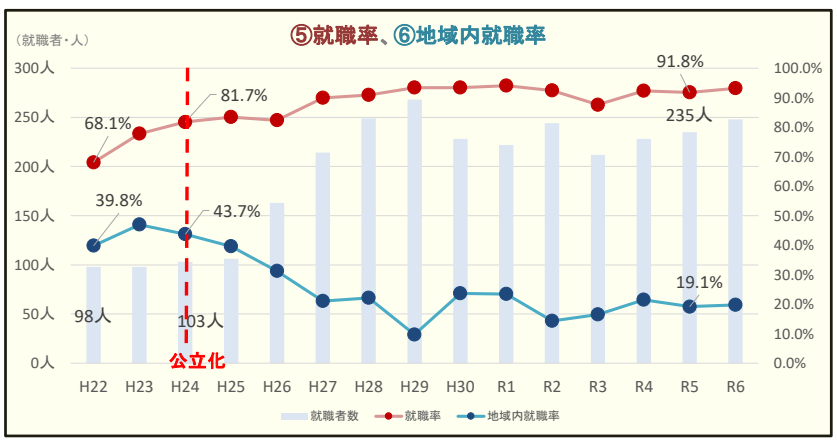
	公立化2年前 H22	前年 H23	公立化初年度 H24	2年目 H25	3年目 H26	4年目 H27	5年目 H28	6年目 H29	7年目 H30	8年目 R1	9年目 R2	10年目 R3	11年目 R4	12年目 R5	13年目 R6	14年目 R7
①入学志願倍率（ａ／ｂ）	1.0倍	1.7倍	10.0倍	3.6倍	8.1倍	5.6倍	6.2倍	4.6倍	6.1倍	6.0倍	4.9倍	4.5倍	4.2倍	4.3倍	2.9倍	4.3倍
・志願者（a）	268人	460人	2,753人	1,003人	2,229人	1,544人	1,715人	1,278人	1,674人	1,643人	1,360人	1,344人	1,263人	1,296人	878人	1,290人
・募集人員（b）	276人	276人	276人	276人	276人	276人	276人	276人	276人	276人	276人	300人	300人	300人	300人	300人
②地域内入学者率（ｃ／ｄ）	66.4%	43.5%	23.6%	21.7%	12.0%	18.9%	14.1%	14.7%	14.8%	15.7%	16.0%	21.3%	22.6%	23.4%	21.2%	21.6%
・設立団体の地域内入学者（c）	99人	97人	70人	64人	40人	56人	41人	47人	43人	47人	49人	67人	73人	75人	69人	71人
・入学者（d）	149人	223人	296人	295人	332人	297人	291人	320人	291人	299人	306人	315人	323人	320人	325人	328人
③入学定員充足率（ｄ／ｂ）	0.54倍	0.81倍	1.07倍	1.07倍	1.20倍	1.08倍	1.05倍	1.16倍	1.05倍	1.08倍	1.11倍	1.05倍	1.08倍	1.07倍	1.08倍	1.09倍
④収容定員充足率（ｆ／ｇ）	0.51倍	0.58倍	0.73倍	0.86倍	1.02倍	1.09倍	1.11倍	1.11倍	1.09倍	1.10倍	1.11倍	1.10倍	1.09倍	1.09倍	1.09倍	1.11倍
・在籍者（f）	621人	672人	816人	961人	1,138人	1,214人	1,230人	1,237人	1,216人	1,218人	1,238人	1,241人	1,251人	1,286人	1,305人	1,326人
・収容定員（g）	1,212人	1,162人	1,112人	1,112人	1,112人	1,112人	1,112人	1,112人	1,112人	1,112人	1,112人	1,132人	1,152人	1,176人	1,200人	1,200人
⑤就職率（ｉ／（h－j））	68.1%	77.8%	81.7%	83.5%	82.3%	89.9%	90.9%	93.4%	93.4%	94.1%	92.4%	87.6%	92.3%	91.8%	93.2%	
・卒業者（h）	148人	134人	135人	131人	201人	252人	288人	300人	254人	243人	282人	255人	263人	267人	275人	
・就職者（i）	98人	98人	103人	106人	163人	214人	249人	268人	228人	222人	244人	212人	228人	235人	248人	
・進学者（j）	4人	8人	9人	4人	3人	14人	14人	13人	10人	7人	18人	13人	16人	11人	9人	
⑥地域内就職率（ｋ／ｉ）	39.8%	46.9%	43.7%	39.6%	31.3%	21.0%	22.1%	9.7%	23.7%	23.4%	14.3%	16.5%	21.5%	19.1%	19.8%	
・設立団体の地域内就職者数（k）	39人	46人	45人	42人	51人	45人	55人	26人	54人	52人	35人	35人	49人	45人	49人	

※ ①～④の各項目は、学部の数値を集計。
※ ①②⑤⑥の数値は、小数点第2位以下を四捨五入。③④の数値は、小数点第3位以下を四捨五入。









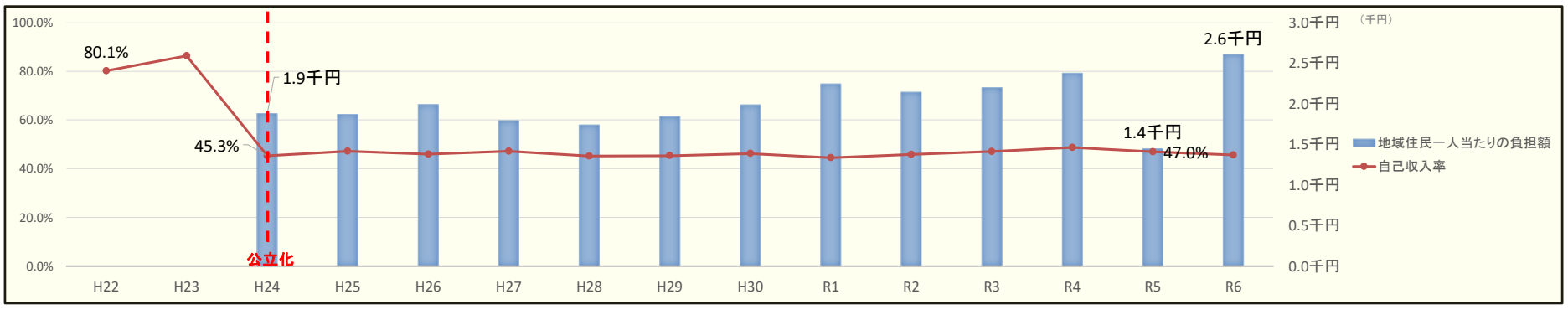
⑦各大学における特色ある取組、公立化時の目標の達成状況　：別紙参照

Ⅱ．経営見通し（収益性）に関する指標

（千円）

	公立化2年前 H22	前年 H23	公立化初年度 H24	2年目 H25	3年目 H26	4年目 H27	5年目 H28	6年目 H29	7年目 H30	8年目 R1	9年目 R2	10年目 R3	11年目 R4	12年目 R5	13年目 R6
運営費交付金（A） ※1	164,251	150,127	787,991	835,900	838,458	824,048	915,644	926,961	882,810	860,784	899,920	880,670	856,707	861,182	1,004,451
自己収入等（B）			668,905	780,499	754,661	784,058	896,313	816,695	808,424	731,788	853,794	873,690	891,617	(※9)1,309,566	843,934
①自己収入 （B-C-D） ※2	857,093	1,084,220	652,049	747,857	713,247	736,942	756,181	769,538	759,186	689,881	761,953	783,022	812,923	762,875	843,934
資産見返運営費交付金等戻入 （C）			0	807	19,481	31,350	39,827	44,798	37,278	29,287	79,403	79,056	67,572	215,762	
資産見返寄附戻入（D）			16,049	13,161	10,064	7,289	95,334	11,721	11,960	12,620	12,438	11,612	11,122	330,929	
②収入（A+①） ※3	1,069,502	1,256,264	1,440,040	1,583,757	1,551,705	1,560,990	1,671,825	1,696,499	1,641,996	1,550,665	1,661,873	1,663,692	1,669,630	1,624,057	1,848,385
③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト ※4	48,158	21,917	1,095,701	1,082,128	1,146,693	1,026,678	989,814	1,040,145	1,112,659	1,246,260	1,180,717	1,195,262	1,275,565	(※9)770,291	1,371,033
④人口 ※5	588,667人	586,124人	583,174人	579,591人	576,626人	573,441人	569,579人	565,233人	560,517人	555,663人	551,402人	543,615人	537,318人	532,494人	526,338人
自己収入率（①/②） ※6	80.1%	86.3%	45.3%	47.2%	46.0%	47.2%	45.2%	45.4%	46.2%	44.5%	45.8%	47.1%	48.7%	47.0%	45.7%
地域住民一人当たりの負担額（③/④） ※7	-	-	1.9千円	1.9千円	2.0千円	1.8千円	1.7千円	1.8千円	2.0千円	2.2千円	2.1千円	2.2千円	2.4千円	1.4千円	2.6千円

※1　学校法人時点は、私学助成金を計上
※2　学校法人時点は、（②収入）-（（運営費交付金（A））-（③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト）
※3　学校法人時点は、帰属収入合計を計上
※4　学校法人時点は、設立団体からの補助金を計上
※5　鳥取県の人口の推移（鳥取県HP）
※6　令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の自己収入等（運営費交付金、資産見返戻入を除く）を経常収益（資産見返戻入を除く）で除して整理したもの
※7　令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の一会計期間における業務運営に関し、住民が負担する一人当たりのコストについて試算したもの
※8　「自己収入率」・「地域住民一人当たりの負担額」は、小数点第2位以下を四捨五入。なお、「地域住民一人当たりの負担額」については、0．1千円以下を「－」表示。
※9　地方独立行政法人会計基準の改訂による資産見返負債の計上の廃止に伴い、R5は前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益として計上。



公立鳥取環境大学

別紙

〇各大学における特色ある取組、公立化時の目標達成状況

教育の質の向上及び地域貢献のための取組状況

・環境学部、経営学部の設置

平成 24（2012）年 4 月、鳥取県と鳥取市が設置する公立大学法人へと設置者の変更を行うと同時に、過去の環境に関する学術研究の蓄積を活かした「環境学部」と、地元経済界等からの要望を踏まえ、山陰地方としては初めてとなる「経営学部」を設置した。公立化以降、教育改革を進めるとともに、収容人員の多い講義室を配置する大講義棟の建設や実験設備の充実した実験研究棟の建設など、学修環境の整備を行った。入試では公立化以降の志願倍率は 3 ～ 5 倍程度を維持するとともに、就職率も高い水準を保っている。

（環境学部）

環境学部は、学部基礎科目と自然環境保全科目、循環型社会形成科目、人間環境科目で構成する専門科目群の中で、環境問題全体の把握を目指す科目と専門性の高い科目、地域でのフィールドワークを含む演習科目を配し、年次の進行とともに専門性を高め卒業研究につなげる教育課程を編成し、「持続可能な社会づくりのための具体的な提案、実践ができる能力および問題解決能力を身につけた人材の育成」を目指している。また、中学校・高等学校教諭一種免許状 理科 を取得できる教職課程において、環境問題に関する基本的理解を持った理科教員を養成している。

（経営学部）

経営学部の学修の基礎となる学部基礎科目と専門性を深める企業経営、地域経営、経営情報の 3 系統の展開科目、専門領域に関わらず基礎科目、展開科目の学修と組み合わせることで、経営学の学びである経営管理、商学、会計・ファイナンス、経営情報とその応用範囲を拡げる共通科目及び学生の自発的な学修や研究、討論を積み重ねて、卒業研究へと至り学修を深める専門演習を 中核とした演習科目から構成される教育課程を編成している。本学の特徴である環境の視点も取り入れながら「企業などの組織や地域における経営の様々な課題に挑戦し、その解決について具体的に提案・実行できる人材の育成」を目指している。

（大学院 環境経営研究科）

環境学専攻又は経営学専攻の各専門分野を軸に、環境問題をはじめとした社会課題に対し、自然科学的視点および社会科学的視点の双方から対応できる能力を身につけ、高度な知識を持った「人と社会と自然との共生」に基づく持続可能な社会の実現に貢献する人材を育成している。

・教育資源を活かした俯瞰的・複合的視野の育成

本学の特徴ある教育資源を活かして主専攻と並行して環境学又は経営学を学ぶことができる文理横断的な学部教育を提供し、専門知の深さと併せて環境と経営をともに理解した俯瞰的・複眼的な視野をもった人材を育成している。

幅広い基礎学力を土台に更なる知識を探求する学生のために、令和 3（2021） 年度入学生から副専攻制度

を導入し、本専攻から派生する「環境学」、「経営学」の他に、国際社会で必要となる英語力を育成する「英語実践」、データを活用する力を育成する「ＡＩ・数理・データサイエンス」、鳥取に密着し在来知を学ぶ「地域実践（麒麟）」の５つの副専攻プログラムを編成している。
より一層の基礎教育の充実を図るため、文部科学省の認定制度である AI・数理・データサイエンス教育プログラムを令和５（2023）年度から実施している。

・プロジェクト研究の推進

１・２年次開講科目である「プロジェクト研究１～４（PBL（Project Based Learning）科目：必修）」では、学生が自ら考え、他者と協働しながら行動することを重視し、「思考力・判断力・表現力」を育て、「自分の意見を作りつつ多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・多様性・協働性）」を育んでいる。
一般テーマとは別に、地域における具体的な課題などをテーマとしてフィールドワークの要素も加えた麒麟プロジェクト研究（※）を設け、１・２年の間に必ず１回履修する仕組みとし（半期毎の計４回の履修機会のうち、麒麟プロジェクトを含む４つのテーマを１回ずつ履修する）、さらに事後学習として「麒麟の知（３年次）」で麒麟プロジェクト研究の担当教員による専門的な解説を行うことより、２年次までのカリキュラムと３年次以降の専門的な学修の連携を図っている。
※麒麟プロジェクト研究：COC 事業にて鳥取県東部地域と兵庫県の新温泉町を含む一帯を麒麟地域として設定し、学生の麒麟地域への愛着や地域社会とのつながりを育み、麒麟地域への定着意欲を高めることを目的したテーマにて活動を行うもの。

・県内企業・団体との協働プロジェクト

演習科目「鳥取グリーンベンチャー」では、令和６年度から新たに長期地域活動実践を授業の中心に据え、県内企業や団体の協力者を学外講師とし、約３か月にわたり学生が地域や企業と協働して課題解決に取り組む実践的な教育を実施している。
鳥取商工会議所工業部会との SDGs 連携事業では、県内企業の環境分野等の課題解決を、学生・教員・県内企業が協働で行う等、地域とともに企業の課題解決や SDGs 達成に向けて取り組んでいる。

・全学的な SDG s 教育の推進

大学の基本理念「人と社会と自然との共生」の実現に向けた人材の育成と創造的な学術研究を目指しつつ、この理念に合致するＳＤＧｓを推進することを宣言し、学生の理解を深めるために総合教育科目として「ＳＤＧｓ基礎」を開講するとともに、各講義科目の授業内容と１７の目標と関連性をシラバスに明記し、ＳＤＧｓの視点を取り入れる取組を進めている。

・COC+への参画及び COC の取り組み

地域貢献のための取り組みとして、平成 27（2015）年度から令和元（2019）年度まで「COC+事業（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業）（鳥取大学が主幹校）」及び「地(知)の拠点（COC）」大学として“「麒麟

の知(地)による学生教育プログラムの開発・展開」”を行ってきたが、補助事業終了後も引き続き幹事校・関係大学・近隣自治体や経済団体等と連携して、鳥取県の補助を受けて「地域創生人材育成・定着推進事業」を実施し、地域に愛着を持つ地域指向の人材育成を行うとともに、卒業生の県内就職や地域定着の増加の達成に向けて取り組んでいる。
また、本県東部圏域及び兵庫県北但西部（麒麟地域）を中心にその現状と課題について把握し理解を深めるため、本学、関係市町村や企業等で構成する「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム」を設立し、地域活性化に取り組んでいる。

・キャリア教育の充実

必修科目として「キャリアデザイン A（1 年次)、B（2 年次)」、鳥取県インターンシップ推進協議会と県内の高等教育機関が共同で行う地域協働型インターンシップへの参加を要件とする「基礎インターンシップ（1 年次)」を開講しているほか、地元の企業と協力して現場実習を含む学びの場を提供する「特別演習 A、B、C（1 年次)」や地域ベンチャーを県内企業とともに考える「鳥取グリーンベンチャー」など幅広い分野で地域企業と連携する仕組みを設けている。
このほか、経済団体が主催するフォーラムに学生が参加するなど、地域との意見調整の場を経験させ、教育効果を高める場を作ることにより、地域への定着意識と就業のための受け皿が形成され、卒業生の県内定着率の向上を図っている。

・鳥取県内 4 大学連携単位互換制度の設立

平成 29（2017）年に県内 4 大学間で鳥取大学、鳥取短期大学、鳥取看護大学、本学との間で「鳥取県 4 大学の単位互換に関する包括協定書」を締結し、各大学の一部科目が他大学で履修できる仕組みを整備しました。

・SDG s コーディネーター・地域連携コーディネーターの設置

平成 26（2014）年度に配置した地域連携コーディネーターに加え、令和 5（2023）年度に SDG s コーディネーターを配置した。地域の相談窓口として、専門知識を有する教員の紹介や学生ボランティアの地域派遣、また県内経済団体や行政等のニーズと研究シーズのマッチングによる共同研究・受託研究を通じて地域と大学との連携を図っている。

・地域連携特別研究助成・地域連携活動推進助成金制度の創設

平成 27（2015）年度より新たに学内教員に対して地域連携特別研究助成を創設し、地域貢献に資する学術的・地域活動に関する研究及び地域のニーズに応じた地域連携事業の強化を図っている。また地域連携活動推進助成金制度を創設し、本学の学生等による地域イベント等への参加、地域住民との交流、地域のスポーツ又は文化振興等の地域連携活動を推進するための助成金を交付している。

地域貢献に関する目標の達成状況

・大学が保有する知識・情報・教育資源及び研究成果の還元

公開講座は、広く一般を対象としたもののほか、夏期休業中の小・中・高校生を対象にしたものや社会人向け講座、オンデマンド動画配信など、多様な講座を開設し、受講者がより受講しやすい時間帯・場所で講座を開講している。

・地域の学校との連携

県内全域の小中学校、高校との連携を強化し、子どもたちの知的好奇心を高める「学びの場」として活用されるよう、夏期休業中のセミナーなどの教育支援や英語村等の大学施設を積極的に提供している。鳥取県教育委員会との高大連携事業により教員派遣（5 校 9 テーマ）を実施したほか、中学・高校の大学見学受入れ、探究学修支援、出張英語村の開催など、多様な学習機会の提供を行った。

・地域連携活動の推進

地域連携に関する相談窓口を置き、広く地域から要望や意見を聴取するとともに、地域のニーズに基づく公開講座や各種セミナーの開催、調査・研究を行い、大学の知の財産を地域社会に還元している。SDGs 特別シンポジウム、地域イノベーション研究センターシンポジウム、地域連携フォーラムなど多数の成果報告会・イベントを開催し、大学の知を地域へ還元した。また、中高生向け簿記講座を開催するなど、地域住民への学習機会の提供を行った。

・脱炭素社会実現に向けた取り組み

全世界的な共通課題であるカーボンニュートラル達成に向け、高等教育機関・研究機関として研究面や大学運営面から地域社会のモデルとなる先進的な成果の発信に取り組んでいくこととし、鳥取市等と共同申請し、令和 5（2023）年 4 月に採択を受けた環境省の補助事業「脱炭素先行地域」において、本学キャンパスのカーボンニュートラル化に向けて取り組んでいる。サステイナビリティ研究所内に脱炭素 WG を設置し、学内の環境方針および環境目標の見直しを行うなど、脱炭素化に向けた取組を強化した。また、2030 年までに温室効果ガス排出量を実質半減するため、その達成に向けた行動をすぐに起こすことを呼びかける国際キャンペーン Race to Zero へ国内大学としては 3 番目、公立大学としては初めて参加し、CO2 削減に向けて取り組んでいる。